

## 市長記者会見（平成29年度予算（案）概要）

日 時：平成29年2月21日（火）午前11時～11時30分

場 所：射水市役所会議室401

報道出席者：北日本新聞社、富山新聞社、北陸中日新聞社、読売新聞社、朝日新聞社、北日本放送、NHK富山放送局、チューリップテレビ、射水CATV、庄東タイムス、建設工業新聞

当局出席者：市長、企画管理部長、財務管理部長、企画管理部次長、財務管理部次長、財政課長、財政課課長補佐、財政課財政係長、未来創造課長（司会）

### 質疑応答の概要

Q1. 合併特例債の一本算定や人口減少により、今後税収減が課題となっていると思う。来年度の編成では人件費の削減や収益性の向上など工夫していると思うが、長い目で見て収入源をどのようにカバーしていくのか。カバーしていくために新年度は何をするのか教えてほしい。

A1. 来年度の予算の編成についても、合併市であることによる合併算定から一本算定替えの影響がかなりある中での予算編成となる。一本算定への動きは平成32年度まで続き、今後更に財源確保が厳しくなることが見込まれている。現状としては、そのようなことを見据えながら行革推進特別枠を設け、将来の歳入増や歳出の削減につながるような事業に着手しながら、将来の健全財政につなげていく。また、市債の繰り上げ償還も行い、将来負担の軽減に努めてきている。しかし先々厳しい見通しもあり、平成29年度においても財源不足が2億5千万まで縮減はできたが、これについては基金から利用している。今後も地方交付税の減る状況が続く中で、落ち着くまでは基金に頼るといった状況がしばらく続く見込みである。将来の歳入増や歳出削減、行財政改革にも今後取り組みながら、健全な財政運営をしっかりと行っていきたい。（市長）

Q2. 新庁舎や防災行政無線など大きなハード面の整備が今年度完成し、新年度はソフト面重視の予算編成だと思う。人口減少に歯止めをかけるという意味で若い世代、特に子育て世代への支援やそれに伴う教育の充実に力が入っていると思う。各自治体が人を呼び込もうとする中、どのように子育て世代の増加に向けて射水らしさを出していくのか聞かせてほしい。

A2. これまで射水市は子育て世代への経済的負担の軽減などを中心とした

子育て支援策に重点的に力を入れ、「子育てするなら射水市」というキャッチフレーズも掲げてきた。また、子供の学びも含めて子育て世代の方から選ばれるまちを目指し、「学ぶなら射水市」のキャッチフレーズも掲げてきたところである。そうした中、今後人口減少に立ち向かっていこうとするならば、市町村という基礎的自治体としてやれることには限界がある状況ではないかと感じている。国や県が担うべき施策を進めていただきながら、市民に最も身近な基礎的自治体である市町村が担っていく人口減少対策については、集中的に予算を投入して事業展開していくことが効果を上げるために必要であると考えている。射水市の特色としては経済的な負担の軽減だけではなくて、子育ての不安を安心と喜びに変えていきたい。子育てを不安に感じる思いが少子化につながっているのであれば子育てにも楽しみを感じていただけるように、子どもたちの学びも含めて楽しみを感じていただけるような流れに展開していきたい。射水市の取組みから流れを作っていければと思う。「子育てや学びがもっと楽しくなるまち射水」を新たな目標として掲げていきたい。(市長)

Q 3 . 実質公債費比率は軽減傾向という事だが新年度予算では健全性をどのように捉えているか。また、働き方改革の実施の考えなどを聞かせてほしい。

A 3 . 財政の健全性について、新年度には大型事業が落ち着いてきたこともあり、公債費の発行額が減少している。また、公債費の繰り上げ償還を行ってきたこともあり、市債残高の抑制を図ることができていると考えている。平成32年度までは合併特例債を充当する事業も予定しており、投資的経費がもう少し増える見込みがある。その後平成33年以降になると、特例措置も無くなるが事業も一段落し、市債残高も減少していく見込みである。ただし、実質公債費比率の計算上、地方交付税が減ることによって分母が小さくなるので、市債残高は減るが、33年以降の見込みでは実質公債費率は少し数値が上がってしまう見込みでもある。今後も歳入増、歳出減につながる事業などに積極的に取り組みながら行財政改革にしっかり努めていく。繰り上げ償還などでもできる部分で行いながら将来の負担の軽減に努めていきたい。

働き方改革は、射水市ではこれまでも早く出てきて仕事を早めに切り上げ、夕方を有効に活用する夕活などの取組みもしている。事業の効果なども今後発信しながら、市内企業などにも取り組んでいただけたらと思っている。働き方については、プレステージインターナショナルにおいて非常に先進的な取組みを行っている。こちらとの連携を図りながら、自分らしい働き方を射水を発信拠点にしながらアピールし広げて行ける

ように検討していきたい。(市長)

Q 4 . 未来への投資を加速させる特別枠は将来に向けた投資の面が強いが、ハード面の整備と違い、短期的に目に見える成果が出るかどうかはわからない。今後投資についてどのくらいのスパンで効果を判断していくのか。

A 4 . 事業によっては少し時間をかけて見なければいけないもの、数年の中で測っていくものもある。例えば教育関係については、子どもたちへの確かな学力の定着を進める中で学力調査でも数字は出るが、射水市が進めるたくましい子どもたちの育ちを支援するとい意味ではもう少し長い目で見なければわからないこともある。また、孫ターンについても、お孫さんが成長し新居を構える際に、いろいろな選択肢がある中祖父母のいる射水を選ぶことを考えると長いスパンで見なくてはならない。人口減少の克服を目指す取組みは非常に大きな課題でもあるので、長い目で見なければならぬものについては粘り強く進めて行きたいと思っている。一方で、財源は限られているので、実効性、即効性が求められるものについては数年で判断しなければいけないと思っている。地方創生は取組みを5年くらいで行う設定がされている。設定されている期間での成果はもちろん出していくが、取組み自身は長い目で見ながら、効果を将来世代に向けて残していきたいと思う。(市長)